

第25期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
ひめぎん総合リース株式会社
代表取締役 岡田 眞禎

貸借対照表

平成23年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]	8,586,484,866	[流動負債]	6,489,701,653
預金	86,709,528	買掛金	167,569,499
割賦債権	748,311,500	リース債務	47,940,564
未収リース料	77,000,511	短期借入金	5,866,000,000
リース投資資産	6,287,688,413	未払法人税等	1,197,600
貸付金	1,324,694,000	未払費用	511,400
前払費用	13,488,057	未払転リース料	46,228
未収収益	379,524,529	前受リース料	60,662,748
未収入金	208,152	前受収益	52,045,717
貯蔵品	4,752,242	割賦未実現利益	122,601,008
立替金	135,300	未払消費税	16,443,100
仮払金	932,500	未払金	149,114,789
貸倒引当金	376,194,867	預り金	141,070
繰延税金資産(短期)	39,235,001	役員賞与引当金	1,000,000
		仮受金	4,427,930
[固定資産]	418,128,405	[固定負債]	1,099,414,500
(有形固定資産)	305,860,888	長期借入金	1,061,500,000
リース資産	236,537,917	退職給与引当金	253,500
リース資産処分損引当金	2,311,803	役員退職慰労引当金	2,871,000
什器・備品	864,264	長期仮受消費税	34,790,000
リース社用資産	26,125,510	負債合計	7,589,116,153
その他社用資産	1,250,000	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	43,395,000	[株主資本]	1,435,869,351
(無形固定資産)	21,436,188	[資本金]	30,000,000
電話加入権	422,300	[資本剰余金]	80,000,000
ソフトウェア	3,263,820	資本準備金	80,000,000
無形リース社用資産	17,750,068	[利益剰余金]	1,325,869,351
(投資等)	90,831,329	利益準備金	7,500,000
投資有価証券	84,836,810	その他利益剰余金	1,318,369,351
預託金	4,177,130	別途積立金	455,441,230
長期前払費用	1,500,369	繰越利益剰余金	862,928,121
保証金	147,020	【評価・換算差額金等】	20,372,233
その他投資	170,000	有価証券評価差額金	20,372,233
		純資産合計	1,415,497,118
資産合計	9,004,613,271	負債・純資産合計	9,004,613,271

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

子会社の株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のある有価証券.....移動平均法に基づく時価法

なお、時価のある株式等については、期末日前1か月の市場価格の平均に基づき、評価差額について全部資本直入法により処理しております。

時価のない有価証券.....移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

リース資産.....リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産.....定率法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....貸出金等の貸倒損失に備えるため、自己査定規程に則り、その損失見積額を計上しております。なお、個別評価金銭債権の取立不能見込額については、直接控除しております。

リース資産処分損引当金リース資産の処分損失に備えるため、自己査定規程に則り、その損失見積額を計上しております。

退職給与引当金.....社員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上しております。

役員賞与引当金.....役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース契約日が平成20年4月1日以降のファイナンスリース取引については売買取引、リース契約日が平成20年3月31日以前のファイナンスリース取引及びオペレーティングリース取引は賃貸借取引による会計処理によっております。

(5) 割賦販売取引の処理方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦金収入及びそれに対する割賦原価を計上しております。

期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 外貨建資産・負債

該当ありません。

(2) 子会社の株式総額

該当ありません。

(3) 支配株主に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 755,149 千円 (リース債権残高)

短期金銭債務 2,466,000 千円 長期金銭債務 350,000 千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 4,566,441 千円

うちリース資産の減価償却累計額 4,527,961 千円

(5) 無形固定資産の減価償却累計額 472,795 千円

うちリース資産の減価償却累計額 415,040 千円

(6) リース投資資産の内訳

債権額 6,274,041 千円

見積残存価格 395,282 千円

受取利息相当額 () 786,247 千円

計 5,883,076 千円

親会社の計数は除いております。

(7) リース投資資産に係るリース債権部分の回収予定額

1年以内 2,321,624 千円

1年超2年以内 1,667,944 千円

2年超3年以内 1,193,291 千円

3年超4年以内 871,479 千円

4年超5年以内 408,916 千円

5年超 206,069 千円

計 6,669,323 千円

親会社の計数は除いております。

(8) 重要なリース資産

該当ありません。

3. 繰延税金資産の発生の主な原因は、利益予想および税務上の繰越欠損金であります。